

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9413 URL http://www.txhd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 雄一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 岩田 英治 (TEL) 03-6635-1771  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 平成28年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家及び報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	69,974	6.4	3,211	△19.3	3,490	△16.2	2,122	△15.1
28年3月期第2四半期	65,739	4.2	3,978	49.3	4,167	44.8	2,500	57.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,902百万円(△20.2%) 28年3月期第2四半期 2,384百万円(△7.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	75.05	—
28年3月期第2四半期	88.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	109,464	75,564	67.0
28年3月期	104,299	74,426	69.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 73,318百万円 28年3月期 72,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,400	2.3	5,200	△28.5	5,600	△26.7	3,300	△29.9	116.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	28,779,500株	28年3月期	28,779,500株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	500,888株	28年3月期	500,813株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	28,278,652株	28年3月期2Q	28,278,816株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月～9月)における日本経済は、企業収益も底堅く雇用情勢も改善傾向にあるものの、英国のEU離脱問題や中国をはじめとする海外経済の不確実性の高まり等により、景気の先行きについては、依然留意が必要な状況で推移いたしました。

このような状況で、当社グループの連結売上高は699億7千4百万円、前年同期比6.4%の増収、営業利益は32億1千1百万円、前年同期比19.3%の減益となりました。また、経常利益は34億9千万円、前年同期比16.2%の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億2千2百万円、前年同期比15.1%の減益となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

## (地上波放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、8月に開催された「リオデジャネイロオリンピック」による売上増、更に、期を通じてゴールデン帯の大型特番、週末の営業企画のセールスが好調に推移し、253億4千9百万円、前年同期比3.3%の増収となりました。スポット収入は、販促企画によるシェアアップや効率的な枠運用により148億5百万円、前年同期比3.2%の増収となり、タイム・スポットトータル収入は401億5千5百万円、3.2%の増収となりました。BS等収入は、16億5千9百万円、前年同期比2.1%の減収でした。

番組販売収入はゴールデン帯レギュラー番組「家、ついて行ってイイですか?」「YOUは何しに日本へ?」などは順調に推移したが、8月リオデジャネイロオリンピックの影響、「水曜ミステリー9」「土曜スペシャル」の本数減による落ち込みにより、19億5千1百万円、前年同期比1.6%の減収となりました。

ソフトライツ収入では、4月から始まったAmazonとの連動ドラマ(毎週土曜24時20分～放送)の配信権料が収益に大きく貢献したほか、深夜ドラマを中心とした過去の作品の配信事業が引き続き大きく伸びました。さらに、人気シリーズ「孤独のグルメ」の販売がアジア圏で多数成立しました。映画事業では、「ローカル路線バス4K」や過去の作品の配信事業が好調でした。アニメ事業では、前年度において好調だった国内における「妖怪ウォッチ」の商品化の取扱が減少したものの、海外において「NARUTO」(ゲーム、配信)「BLEACH」(ゲーム、配信)などが好調に推移し、ソフトライツ収入全体では、114億1千5百万円、前年同期比24.3%の増収となりました。

イベント収入は、「サイバーエージェントレディースゴルフトーナメント」「トリニティ・アイリッシュ・ダンス」「アートフェア東京」「ウィーン・フォルクスオーパー」など、前年度よりイベントの数が増えたこともあり、イベント収入全体では1億4千万円、前年同期比32.7%の増収となりました。

一方費用面では、営業費用全体で522億9千8百万円、前年同期比5.7%の増加となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は554億9百万円、前年同期比6.8%の増収、営業利益は31億1千1百万円、前年同期比29.2%の増益となりました。

## (放送周辺事業)

通信販売関連は、リオデジャネイロオリンピック編成に伴う「なないろ日和!」休止の影響を最小限にとどめました。また、早朝通販枠「ものスタ」も定番商品を軸に順調に推移しましたが、今年度から日曜の放送枠が短縮になったため、(株)テレビ東京ダイレクトの売上高は41億1千3百万円、前年同期比3.6%の減収となりました。

一方、音楽出版関連は「おそ松さん」を始めとするアニメ楽曲の印税収入に加え、井上苑子ほか原盤出資アーティスト関連売上も堅調でした。これにより、(株)テレビ東京ミュージックの売上高は15億4千7百万円、前年同期比2.5%の増収となりました。

CS放送関連では、アニメ専門チャンネル「AT-X」の加入者数横ばいが続いたものの、自社プロデュースのアイドルユニット「A応P」(アニメ“勝手に”応援プロジェクト)の「おそ松さん」関連楽曲や投資作品が好調だったことなどから、ライツ売上が想定を大きく上回りました。これにより、(株)イー・ティー・エックスの売上高は30億9千6百万円、前年同期比18.3%の増収となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業全体の売上高は174億6千7百万円、前年同期比3.7%の増収、営業利益は13億2百万円、前年同期比6.6%の増益となりました。

(BS放送事業)

放送収入は、4月から新たにスタートした11枠の1社提供レギュラーおよび広告会社買切レギュラー番組がタイムセールスの底上げに大きく貢献しました。特番では「柚希礼音が躍る 魅惑のアルゼンチンタンゴ」「ゴルフ5レディス」等のオープン、ゴルフセールスが好調で前年比125.3%の売上となりました。また、スポットセールスも前年比108.5%と良好に推移し、その他収入を含めた上半期での売上は新記録を更新しました。

一方、費用面では、「日経プラス10」等のレギュラー番組の充実を図ったこと等による番組制作費の増加がありました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は78億2千万円、前年同期比3.7%増収、営業利益は6億8千3百万円、前年同期比2.4%減益となりました。

(インターネット・モバイル事業)

インターネット・モバイル事業では、「ネットもテレ東キャンペーン」など動画配信事業が順調に売上を伸ばし推移しました。その他、「虎ノ門市場」でカタログ販売を7月から開始し、売上拡大に貢献しました。また、「テレ東本舗.WEB」でのオリジナルグッズ販売やキャリアからのアプリサービス配分収入等も予定を上回る結果となりました。

以上の結果、インターネット・モバイル事業の売上高は22億円、前年同期比14.1%の増収、営業利益は1億8千7百万円、前年同期比29.0%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は579億2千6百万円、前連結会計年度に比して69億8千8百万円の減となっております。これは主に、未収還付法人税等が6億1千7百万円の増、その他が6億8千万円の増となったものの、現金及び預金が89億4千9百万円の減となったことによるものです。

固定資産は515億3千7百万円、前連結会計年度に比して121億5千3百万円の増となっております。これは主に、有形固定資産が105億1千2百万円の増、投資その他の資産のその他が21億3千6百万円の増となったことによるものです。

(負債)

流動負債は281億8千4百万円、前連結会計年度に比して42億5千万円の増となっております。これは主に、未払費用が18億6千6百万円の増、その他が37億2千4百万円の増となったことによるものです。

固定負債は57億1千4百万円、前連結会計年度に比して2億2千3百万円の減となっております。これは主に、その他が2億9千2百万円の減となったことによるものです。

(純資産)

純資産は755億6千4百万円、前連結会計年度に比して11億3千8百万円の増となっております。これは主に、その他有価証券評価差額金が3億6千1百万円の減となったものの、利益剰余金が14億1千5百万円の増となったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年8月3日に公表いたしました平成29年3月期の通期の数値を修正しております。詳細につきましては平成28年11月4日公表の「2017年3月期 第2四半期累計期間の業績予想と実績の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

#### 有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、当社及び一部の連結子会社は、従来、定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、本社屋移転や送出設備の更新を契機に固定資産の重要性が高まるため、減価償却方法を再検討したところ、定率法により減価償却を行っていた資産の主な内容は、送出設備、送信所、中継局などの長期的、安定的に使用する資産であることから、定額法による減価償却の方法がより合理的であるという判断によるものであります。

この結果、従来の方法と比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は151百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ151百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

#### 有形固定資産の耐用年数の変更

一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更は、減価償却方法の変更を契機に、実際の使用年数、投資回収期間を総合的に検討し、より実態に即した耐用年数に見直したものであります。

この結果、従来の方法と比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は125百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ125百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,643	17,693
受取手形及び売掛金	25,477	25,748
金銭の信託	472	467
有価証券	500	500
制作勘定	9,988	10,362
商品	74	99
貯蔵品	13	12
未収還付法人税等	—	617
その他	1,750	2,430
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	64,914	57,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,094	8,347
その他(純額)	14,294	22,553
有形固定資産合計	20,388	30,901
無形固定資産		
その他	1,519	1,460
無形固定資産合計	1,519	1,460
投資その他の資産		
投資有価証券	13,040	12,602
その他	4,468	6,604
貸倒引当金	△31	△30
投資その他の資産合計	17,477	19,176
固定資産合計	39,384	51,537
資産合計	104,299	109,464
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,219	4,301
短期借入金	100	100
未払費用	10,286	12,152
賞与引当金	1,862	1,423
未払法人税等	1,958	975
その他	5,507	9,231
流動負債合計	23,934	28,184
固定負債		
役員退職慰労引当金	23	28
退職給付に係る負債	4,489	4,552
その他	1,425	1,133
固定負債合計	5,938	5,714
負債合計	29,872	33,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,336	20,336
利益剰余金	39,684	41,100
自己株式	△625	△625
株主資本合計	69,395	70,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,288	2,926
為替換算調整勘定	16	△19
退職給付に係る調整累計額	△420	△398
その他の包括利益累計額合計	2,884	2,508
非支配株主持分	2,146	2,245
純資産合計	74,426	75,564
負債純資産合計	104,299	109,464

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	65,739	69,974
売上原価	45,147	48,258
売上総利益	20,592	21,716
販売費及び一般管理費		
人件費	3,558	3,740
賞与引当金繰入額	557	537
退職給付費用	174	203
役員退職慰労引当金繰入額	11	10
代理店手数料	8,991	8,877
貸倒引当金繰入額	1	—
賃借料	652	1,913
減価償却費	326	316
その他	2,340	2,906
販売費及び一般管理費合計	16,613	18,504
営業利益	3,978	3,211
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	136	149
為替差益	—	18
持分法による投資利益	24	28
受取賃貸料	41	43
その他	21	59
営業外収益合計	235	303
営業外費用		
支払利息	11	6
為替差損	0	—
投資事業組合運用損	8	11
金銭の信託運用損	25	5
その他	0	1
営業外費用合計	46	25
経常利益	4,167	3,490

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>特別利益</b>		
受取補償金	105	124
その他	—	0
特別利益合計	105	124
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1	7
投資有価証券評価損	1	—
ゴルフ会員権評価損	1	2
その他	0	—
特別損失合計	5	9
税金等調整前四半期純利益	4,267	3,605
法人税、住民税及び事業税	1,574	1,208
法人税等調整額	75	117
法人税等合計	1,649	1,326
四半期純利益	2,617	2,278
非支配株主に帰属する四半期純利益	117	156
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,500	2,122

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,617	2,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△237	△362
為替換算調整勘定	3	△35
退職給付に係る調整額	—	21
その他の包括利益合計	△233	△376
四半期包括利益	2,384	1,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,268	1,746
非支配株主に係る四半期包括利益	115	156

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,267	3,605
減価償却費	1,411	952
賞与引当金の増減額(△は減少)	△95	△438
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△78	△76
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△34	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	111	84
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
受取利息及び受取配当金	△147	△153
支払利息	11	6
投資事業組合運用損益(△は益)	8	11
固定資産売却損益(△は益)	—	△0
固定資産除却損	1	7
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
持分法による投資損益(△は益)	△24	△28
売上債権の増減額(△は増加)	522	△270
たな卸資産の増減額(△は増加)	△474	△397
仕入債務の増減額(△は減少)	△473	81
未払費用の増減額(△は減少)	△379	1,866
前受金の増減額(△は減少)	△345	618
長期未払金の増減額(△は減少)	△59	△39
その他	△676	△1,439
小計	3,545	4,393
利息及び配当金の受取額	146	154
利息の支払額	△11	△6
法人税等の支払額	△1,352	△2,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,328	2,213

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,720	△3,600
定期預金の払戻による収入	12,779	8,869
金銭の信託の取得による支出	△500	—
有形固定資産の取得による支出	△1,254	△7,706
無形固定資産の取得による支出	△268	△174
投資有価証券の取得による支出	△25	△67
貸付金の回収による収入	3	1
敷金の差入による支出	△5	△2,314
その他	0	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,991	△4,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△119	△118
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△635	△705
非支配株主への配当金の支払額	△60	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△815	△881
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△475	△3,680
現金及び現金同等物の期首残高	13,181	17,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,706	14,093

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,499	9,637	7,318	1,283	65,739	—	65,739
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,382	7,211	220	645	12,459	△12,459	—
計	51,882	16,848	7,538	1,928	78,199	△12,459	65,739
セグメント利益	2,407	1,221	700	145	4,474	△496	3,978

(注) 1. セグメント利益の調整額△496百万円には、セグメント間取引等消去48百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額3百万円及び全社費用△548百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,777	10,183	7,534	1,479	69,974	—	69,974
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,631	7,283	286	720	12,922	△12,922	—
計	55,409	17,467	7,820	2,200	82,897	△12,922	69,974
セグメント利益	3,111	1,302	683	187	5,284	△2,072	3,211

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,072百万円には、セグメント間取引等消去59百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額△0百万円及び全社費用△2,131百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、地上波放送事業で101百万円、放送周辺事業で13百万円、調整額で36百万円それぞれ増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、地上波放送事業で120百万円、放送周辺事業で2百万円、BS放送事業で2百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。